

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 16 日

会社名 株式会社 大谷工業
コード番号 5939
(URL <http://www.otanikogyo.com/>)

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 渡辺 謙一
問い合わせ先 責任者役職名 管理グループマネージャー
氏名 阿部 昇

TEL (03) 3494 - 3732
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日
中間配当支払開始日 中間配当は実施いたしません。

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	2,036	(13.5)	23	(62.9)	23	(60.3)
15 年 9 月中間期	2,353	(1.4)	63	(47.9)	59	(48.4)
16 年 3 月期	4,470		96		71	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	7	(71.8)	0	82		
15 年 9 月中間期	25	(64.8)	2	90		
16 年 3 月期	18		2	07		

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
2. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 8,798,791 株 15 年 9 月中間期 8,799,137 株 16 年 3 月期 8,799,034 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	4,096	929	22.7	105	61
15 年 9 月中間期	4,025	917	22.8	104	23
16 年 3 月期	3,984	925	23.2	105	15

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 8,798,790 株 15 年 9 月中間期 8,799,890 株 16 年 3 月期 8,798,890 株
2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,210 株 15 年 9 月中間期 1,110 株 16 年 3 月期 1,110 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	26	4	0	227
15 年 9 月中間期	197	0	170	277
16 年 3 月期	145	22	170	204

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	4,100	80	30	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 41 銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 4 ページをご参照ください。

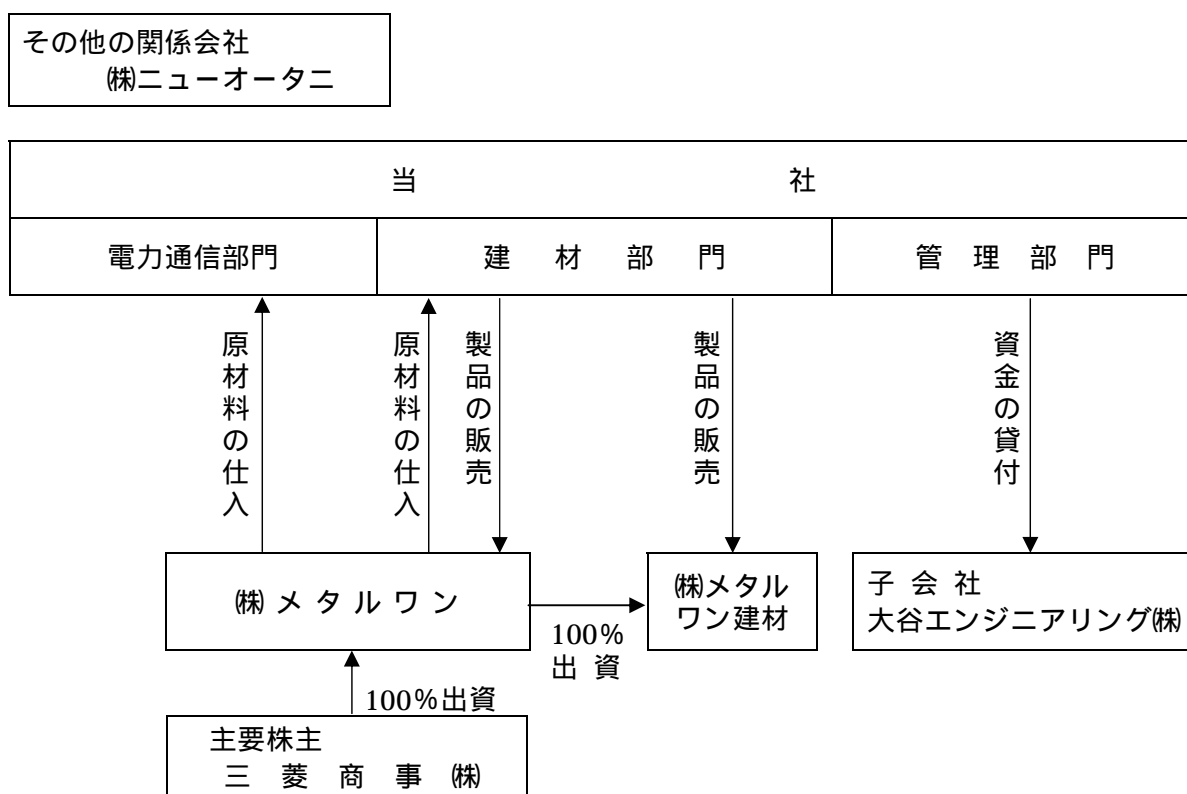
企業集団の状況

当社グループは、当社、(株)ニューオータニ(その他の関係会社)、大谷エンジニアリング(株)(子会社)及び主要株主である三菱商事(株)から構成されております。

各社の事業内容及び当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニューオータニ	ホテル業	当社との取引はありません。
大谷エンジニアリング(株)	損害保険代理店業務	資金の貸付
三菱商事(株)	総合商社	下記参照

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物及びスタッドの製造販売と鉄塔・鉄構及び照明柱の設計製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2. 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。
3. 当社の子会社大谷エンジニアリング(株)は、平成7年10月1日より事実上休眠会社となっております。
4. 主要株主である三菱商事(株)は平成15年1月より鉄鋼製品事業を(株)メタルワンへ承継しており、以降は(株)メタルワンとの取引を行っておりますが、平成16年4月より(株)メタルワンの全額出資会社(株)メタルワン建材との取引を行っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、豊富な知識、高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築きあげる」夢をカタチに変えてまいりました。今後とも固有の技術と最新テクノロジーの融和をはかりお客様に安心と安全、快適な生活をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと念願しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は財務体質の強化を図り継続的安定配当を行うこととする一方、内部留保資金は将来に向けた生産力の増強と市場ニーズの変化に対応した設備の充実強化等、今後の事業展開に備えることとしております。

3. 会社に対処すべき課題

主要取引先であります電力並びに通信業界は、総需要の伸長が不透明なか設備投資は引続き抑制基調にあり、さらに一層のコスト低減を求められております。建設業界においても大型ビルの案件はあるものの、依然として納入価格について厳しい要請が続いております。一方、鉄関連資材の原料は値上げ要請もあり収益圧迫要因となっております。

このような状況下、従来製品・分野の売上高維持に注力するだけでなく、新製品・新分野の開拓が必要であります。更に原価低減のための生産性向上策の追求と、将来に向けての財務内容の改善・強化を図ることが当社の重要課題であります。

このため昨年より開始した光通信工事材料の受託生産を拡充させると共に、得意分野である「鉄関連製品」の提案活動を積極展開すること、新分野である「生ゴミ処理機」「油濾過機」「減容破砕機」など環境関連製品についても積極的に営業展開中であります。

遊休地である千葉工場跡地は借入金圧縮のため処分する方針であります。周辺環境が整備されつつあり、その動向により売却時期を決定したいと考えております。富山工場の移転計画につきましては、なおしばらく諸般の状況の推移を見守っていく方針であります。

なお、本年 11 月に社債 10 億円の償還期限が到来しましたが、手元資金にて 2 億円を返済、残 8 億円は本年 3 月末に契約を済ませたコミット型タームローンを実行しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、少人数の取締役による管理体制を維持し、情報把握並びに意思決定における的確性・迅速性を確保するとともに、株主重視の観点から必要な会社情報を適時・的確にディスクロージャーしております。更に、これに対する経営監視役としての社外取締役が 1 名おります。

一方、当社が採用しております監査役制度は、3 名中 2 名が社外監査役であり、うち 1 名は弁護士であります。社内に監査室を設置し内部監査をするほか、監査法人による外部監査を受けております。また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

なお、社外取締役は当社株を 198 千株保有しております。社外監査役のうち 1 名は当社のその他の関係会社である㈱ニューオータニの監査役であります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国の経済は、長い低迷期を脱し企業、個人消費とも回復傾向にありますが、原油高の影響・円高傾向も顕著になりつつあり、先行き不透明感を完全に払拭できない状況にあります。

このような状況下、当社の全体売上高は 2,036 百万円と前年同期比 317 百万円（13.5%）の大幅な減少となりました。品目別では、電力各社の設備投資の抑制継続と価格引下げ要請があり、主力の架線金物の売上高は 1,142 百万円と前年同期比 114 百万円（9.1%）の減少となりました。鉄塔・鉄構については、前年中間期で北陸電力向けの送電用幹線鉄塔の生産が終了したことにより、前年同期比 322 百万円（48.4%）減少の 343 百万円となりました。ビルの建築資材として利用されるスタッドの売上高は、414 百万円と前年同期比 75 百万円（22.4%）の増加となりました。これは関東地区を中心に大型ビルの受注ができたことによります。照明柱関係は 17 百万円と低水準にとどまりました。その他部門では前年同期比 81 百万円増加し、117 百万円の売上高となりました。これは基礎工事資材（ベースパック）が好調だったことが主因であります。

収益面では、前記のとおり売上高の大幅な減少となったこと、また売上製品の構成比変化による粗利率の悪化、主要原料である鉄鋼資材の大幅値上げ影響もあり売上総利益が悪化いたしました。その対策として前年度から人件費の抑制、販売管理費の見直しを実施いたしましたがカバーするまでには至りませんでした。この結果、営業利益は前年同期比 40 百万円減益の 23 百万円、経常利益も 23 百万円と前年同期比 35 百万円の減少となりました。

また、当中間期は法人税、住民税及び事業税 10 百万円を差引き、中間純利益は 7 百万円と前年同期比 18 百万円の減益となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 22 百万円増加し、当中間期末には 227 百万円となりました。

なお、当中間期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は 26 百万円（前年同期比 170 百万円減少）となりました。

これは主に、償却引当税引前中間純利益 74 百万円（前年同期比 30 百万円減少）、棚卸資産の増加等を含む増加運転資金が 21 百万円（前年同期減少運転資金 112 百万円）及び法人税等の支払が 7 百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は 4 百万円（前年同期比 3 百万円増加）となりましたが、これは主に、有形固定資産の取得のための支出が 15 百万円（前年同期比 4 百万円減少）と、所有不動産の売却収入 11 百万円（前年同期比 11 百万円増加）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は0百万円(前年同期比170百万円減少)であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成14年 9月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期
自己資本比率(%)	18.5	21.0	23.2	21.4	22.8	22.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	32.5	31.8	30.7	33.9	32.0
債務償還年数(年)	11.7	3.8	13.1	5.4	9.6	70.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	14.0	3.9	20.1	10.7	1.5

(注)1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

当業界を取り巻く環境は下期においても更に厳しくなることが予測され、売上高は前年比8%減少の4,100百万円を見込んでおります。

利益面では、売上製品構成比の変化による原価率悪化と鉄関連資材の値上げ影響が見込まれますが、採算管理を一層強化し経常利益80百万円、当期純利益は30百万円と前年並を見込んでおります。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	227,099		277,695		204,521	
受取手形	456,384		450,697		475,921	
売掛金	815,892		677,955		712,232	
棚卸資産	786,896		771,777		762,484	
その他	25,475		27,951		19,451	
貸倒引当金	5,341		8,246		5,006	
流動資産合計	2,306,408	56.3	2,197,830	54.6	2,169,604	54.5
固定資産						
1.有形固定資産 1,2						
建物	229,479		242,368		233,448	
機械及び装置	306,579		332,420		320,993	
土地	797,333		801,230		801,230	
その他	126,936		130,690		127,090	
有形固定資産合計	1,460,329	35.7	1,506,709	37.5	1,482,762	37.2
2.無形固定資産	6,368	0.1	9,074	0.2	7,071	0.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	251,683		229,611		256,408	
その他	136,945		138,254		134,378	
貸倒引当金	65,569		57,245		66,245	
投資その他の資産合計	323,059	7.9	310,620	7.7	324,543	8.1
固定資産合計	1,789,757	43.7	1,826,404	45.4	1,814,377	45.5
繰延資産	66	0.0	866	0.0	466	0.0
資産合計	4,096,232	100.0	4,025,101	100.0	3,984,448	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
支払手形	456,832		411,702		385,984	
買掛金	263,886		267,690		247,873	
短期借入金	900,000		900,000		900,000	
1年内償還予定の社債	1,000,000				1,000,000	
未払法人税等	13,884		29,220		10,821	
未払消費税等	5,877		22,841		14,924	
その他	100,786		99,266		85,015	
流動負債合計	2,741,267	66.9	1,730,721	43.0	2,644,620	66.4
固定負債						
社債			1,000,000			
退職給付引当金	374,618		338,700		362,157	
その他	51,099		38,564		52,432	
固定負債合計	425,717	10.4	1,377,264	34.2	414,590	10.4
負債合計	3,166,984	77.3	3,107,986	77.2	3,059,211	76.8
(資本の部)						
資本金	655,200	16.0	655,200	16.3	655,200	16.4
資本剰余金						
資本準備金	308,426		308,426		308,426	
資本剰余金合計	308,426	7.5	308,426	7.7	308,426	7.8
利益剰余金						
利益準備金	5,280		5,280		5,280	
中間(当期)未処理損失	73,573		73,460		80,776	
利益剰余金合計	68,293	1.6	68,180	1.7	75,496	1.9
その他有価証券評価差額金	34,106	0.8	21,846	0.5	37,284	0.9
自己株式	190	0.0	176	0.0	176	0.0
資本合計	929,247	22.7	917,115	22.8	925,237	23.2
負債資本合計	4,096,232	100.0	4,025,101	100.0	3,984,448	100.0

2. 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		2,036,616	100.0	2,353,640	100.0	4,470,580	100.0
売上原価		1,610,046	79.1	1,833,777	77.9	3,506,390	78.4
売上総利益		426,569	20.9	519,863	22.1	964,190	21.6
販売費及び一般管理費		402,882	19.7	455,967	19.4	867,366	19.4
営業利益		23,687	1.2	63,895	2.7	96,824	2.2
営業外収益	1	18,592	0.9	17,223	0.7	29,626	0.6
営業外費用	2	18,855	0.9	22,059	0.9	55,247	1.2
経常利益		23,424	1.2	59,058	2.5	71,202	1.6
特別利益	3	7,967	0.4	17,916	0.8	19,908	0.4
特別損失	4	13,456	0.7	22,249	1.0	30,375	0.6
税引前中間(当期)純利益		17,935	0.9	54,726	2.3	60,735	1.4
法人税、住民税及び事業税		10,732	0.5	29,220	1.2	42,545	1.0
中間(当期)純利益		7,202	0.4	25,506	1.1	18,190	0.4
前期繰越損失		80,776		98,966		98,966	
中間(当期)未処理損失		73,573		73,460		80,776	

3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		17,935	54,726	60,735
減価償却費		43,602	50,451	102,940
社債発行差金償却		399	400	800
貸倒引当金の増減額(減少:)		342	352	5,407
退職給付引当金の増減額(減少:)		12,460	688	22,768
受取利息及び受取配当金		4,408	4,666	6,338
支払利息及び社債利息		18,452	19,196	37,649
有価証券等関連損益			12,501	12,501
有形固定資産売却損益(益:)		6,975	4,522	7,241
売上債権の増減額(増加:)		84,123	52,933	6,567
棚卸資産の増減額(増加:)		24,412	81,379	90,673
仕入債務の増減額(減少:)		86,861	22,078	67,613
その他		10,786	22,393	7,479
小 計		48,664	270,719	267,676
利息及び配当金の受取額		4,409	4,676	6,356
利息の支払額		18,458	18,464	36,991
法人税等の支払額		7,669	59,747	91,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,945	197,184	145,570
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		15,493	19,769	48,080
有形無形固定資産の売却による収入		11,365		
投資有価証券の取得による支出		634	615	1,255
投資有価証券の売却による収入			11,841	11,841
出資による支出		30	10	10
出資の回収による収入			200	200
貸付けによる支出			274	574
貸付金の回収による収入		440	7,035	14,725
ゴルフ会員権売却による収入			650	650
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,352	942	22,503
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少(純額)			170,000	170,000
その他		14	66	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		14	170,066	170,066
現金及び現金同等物の増加額		22,578	26,175	46,998
現金及び現金同等物の期首残高		204,521	251,520	251,520
現金及び現金同等物の中間期末・期末残高		227,099	277,695	204,521

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～38年

機械及び装置 3～13年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等額償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(320,443 千円)については、10 年による按分額を費用処理しておりますが、前期に移行等に関する会計処理を行っているため、当中間期末残高は 136,297 千円であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔 注 記 事 項 〕
 (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																																																						
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,772,794千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,713,639千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,734,753千円																																																																																																																																																						
2. 担保資産 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">建</td> <td style="width:10%;">物</td> <td style="width:10%;">12,518</td> <td style="width:10%;">千円</td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>651,125</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>663,643</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>152,583</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td>172,267</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>50,957</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の他</td> <td>4,765</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>380,574</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>1,044,217</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 810,000千円及び1年内償還予定の社債1,000,000千円であります。</p>	建	物	12,518	千円		土	地	651,125	"		計		663,643	"		工場財団					建	物	152,583	千円		機	械及び装置	172,267	"		土	地	50,957	"		そ	の他	4,765	"		計		380,574	"		合	計	1,044,217	"		2. 担保資産 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">建</td> <td style="width:10%;">物</td> <td style="width:10%;">13,489</td> <td style="width:10%;">千円</td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>651,125</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>664,614</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>164,707</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td>85,742</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>50,957</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の他</td> <td>5,361</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>306,769</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>971,384</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 810,000千円及び社債1,000,000千円であります。</p>	建	物	13,489	千円		土	地	651,125	"		計		664,614	"		工場財団					建	物	164,707	千円		機	械及び装置	85,742	"		土	地	50,957	"		そ	の他	5,361	"		計		306,769	"		合	計	971,384	"		2. 担保資産 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">建</td> <td style="width:10%;">物</td> <td style="width:10%;">12,985</td> <td style="width:10%;">千円</td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>651,125</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>664,110</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>158,415</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td>188,557</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>50,957</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の他</td> <td>5,039</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>402,969</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>1,067,080</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 810,000千円及び1年内償還予定の社債1,000,000千円であります。</p>	建	物	12,985	千円		土	地	651,125	"		計		664,110	"		工場財団					建	物	158,415	千円		機	械及び装置	188,557	"		土	地	50,957	"		そ	の他	5,039	"		計		402,969	"		合	計	1,067,080	"	
建	物	12,518	千円																																																																																																																																																					
土	地	651,125	"																																																																																																																																																					
計		663,643	"																																																																																																																																																					
工場財団																																																																																																																																																								
建	物	152,583	千円																																																																																																																																																					
機	械及び装置	172,267	"																																																																																																																																																					
土	地	50,957	"																																																																																																																																																					
そ	の他	4,765	"																																																																																																																																																					
計		380,574	"																																																																																																																																																					
合	計	1,044,217	"																																																																																																																																																					
建	物	13,489	千円																																																																																																																																																					
土	地	651,125	"																																																																																																																																																					
計		664,614	"																																																																																																																																																					
工場財団																																																																																																																																																								
建	物	164,707	千円																																																																																																																																																					
機	械及び装置	85,742	"																																																																																																																																																					
土	地	50,957	"																																																																																																																																																					
そ	の他	5,361	"																																																																																																																																																					
計		306,769	"																																																																																																																																																					
合	計	971,384	"																																																																																																																																																					
建	物	12,985	千円																																																																																																																																																					
土	地	651,125	"																																																																																																																																																					
計		664,110	"																																																																																																																																																					
工場財団																																																																																																																																																								
建	物	158,415	千円																																																																																																																																																					
機	械及び装置	188,557	"																																																																																																																																																					
土	地	50,957	"																																																																																																																																																					
そ	の他	5,039	"																																																																																																																																																					
計		402,969	"																																																																																																																																																					
合	計	1,067,080	"																																																																																																																																																					
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width:20%;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	"	差引額	600,000千円	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width:20%;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	"	差引額	600,000千円	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width:20%;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	"	差引額	600,000千円																																																																																																																																				
当座貸越極度額の総額	600,000千円																																																																																																																																																							
借入実行残高	"																																																																																																																																																							
差引額	600,000千円																																																																																																																																																							
当座貸越極度額の総額	600,000千円																																																																																																																																																							
借入実行残高	"																																																																																																																																																							
差引額	600,000千円																																																																																																																																																							
当座貸越極度額の総額	600,000千円																																																																																																																																																							
借入実行残高	"																																																																																																																																																							
差引額	600,000千円																																																																																																																																																							
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左																																																																																																																																																							

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 248千円 受取配当金 4,159 〃 作業屑等売却収入 7,521 〃	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 352千円 受取配当金 4,314 〃 作業屑等売却収入 5,270 〃	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 641千円 受取配当金 5,697 〃 作業屑等売却収入 13,799 〃
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,952千円 社債利息 10,500 〃	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 8,696千円 社債利息 10,500 〃	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 16,649千円 社債利息 21,000 〃 支払手数料 13,360 〃
3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 7,292千円 (内訳) 土地 7,292千円 貸倒引当金戻入益 675 〃	3. 特別利益の主要項目 年金資産運用益 12,339千円 投資有価証券売却益 5,225 〃	3. 特別利益の主要項目 年金資産運用益 12,339千円 過年度固定資産税還付額 2,344 〃 投資有価証券売却益 5,225 〃
4. 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 316千円 (内訳) 固定資産除売却損 109千円 建物 16 〃 機械及び装置 65 〃 その他 26 〃 固定資産売却損 207千円 機械及び装置 7 〃 電話加入権 199 〃 役員退職慰労金 13,140千円	4. 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 4,522千円 (内訳) 固定資産除売却損 4,522千円 機械及び装置 4,455 〃 その他 66 〃 投資有価証券評価損 17,726千円	4. 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 7,241千円 (内訳) 固定資産除売却損 6,575千円 機械及び装置 6,391 〃 その他 183 〃 固定資産売却損 665千円 電話加入権 665 〃 投資有価証券評価損 17,726千円 貸倒引当金繰入額 5,407 〃
5. 減価償却実施額 有形固定資産 42,805千円 無形固定資産 474 〃	5. 減価償却実施額 有形固定資産 47,192千円 無形固定資産 3,019 〃	5. 減価償却実施額 有形固定資産 98,158千円 無形固定資産 4,262 〃

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 227,099千円 現金及び現金同等物 <u>227,099千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 277,695千円 現金及び現金同等物 <u>277,695千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 204,521千円 現金及び現金同等物 <u>204,521千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>32,482千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>30,162 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,320 "</td></tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>63,708千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>37,597 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>26,110 "</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>96,191千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>67,760 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>28,430 "</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>14,383千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>14,047 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,430 "</td></tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>9,235千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,235 "</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p>	取得価額相当額	32,482千円	減価償却累計額相当額	30,162 "	中間期末残高相当額	2,320 "	取得価額相当額	63,708千円	減価償却累計額相当額	37,597 "	中間期末残高相当額	26,110 "	取得価額相当額	96,191千円	減価償却累計額相当額	67,760 "	中間期末残高相当額	28,430 "	1 年 内	14,383千円	1 年 超	14,047 "	計	28,430 "	支払リース料	9,235千円	減価償却費相当額	9,235 "	<p>同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>114,886千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>105,964 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>8,922 "</td></tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>102,227千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>67,789 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>34,438 "</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>217,114千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>173,753 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>43,360 "</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>22,319千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>21,040 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,360 "</td></tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>19,169千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>19,169 "</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注) 同 左</p>	取得価額相当額	114,886千円	減価償却累計額相当額	105,964 "	中間期末残高相当額	8,922 "	取得価額相当額	102,227千円	減価償却累計額相当額	67,789 "	中間期末残高相当額	34,438 "	取得価額相当額	217,114千円	減価償却累計額相当額	173,753 "	中間期末残高相当額	43,360 "	1 年 内	22,319千円	1 年 超	21,040 "	計	43,360 "	支払リース料	19,169千円	減価償却費相当額	19,169 "	<p>同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>114,886千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>110,246 "</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>4,640 "</td></tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>114,067千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>88,011 "</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>26,056 "</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>228,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>198,257 "</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>30,696 "</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>16,785千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>13,911 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,696 "</td></tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>32,667千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>32,667 "</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p>	取得価額相当額	114,886千円	減価償却累計額相当額	110,246 "	期末残高相当額	4,640 "	取得価額相当額	114,067千円	減価償却累計額相当額	88,011 "	期末残高相当額	26,056 "	取得価額相当額	228,954千円	減価償却累計額相当額	198,257 "	期末残高相当額	30,696 "	1 年 内	16,785千円	1 年 超	13,911 "	計	30,696 "	支払リース料	32,667千円	減価償却費相当額	32,667 "
取得価額相当額	32,482千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	30,162 "																																																																																					
中間期末残高相当額	2,320 "																																																																																					
取得価額相当額	63,708千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	37,597 "																																																																																					
中間期末残高相当額	26,110 "																																																																																					
取得価額相当額	96,191千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	67,760 "																																																																																					
中間期末残高相当額	28,430 "																																																																																					
1 年 内	14,383千円																																																																																					
1 年 超	14,047 "																																																																																					
計	28,430 "																																																																																					
支払リース料	9,235千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,235 "																																																																																					
取得価額相当額	114,886千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	105,964 "																																																																																					
中間期末残高相当額	8,922 "																																																																																					
取得価額相当額	102,227千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	67,789 "																																																																																					
中間期末残高相当額	34,438 "																																																																																					
取得価額相当額	217,114千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	173,753 "																																																																																					
中間期末残高相当額	43,360 "																																																																																					
1 年 内	22,319千円																																																																																					
1 年 超	21,040 "																																																																																					
計	43,360 "																																																																																					
支払リース料	19,169千円																																																																																					
減価償却費相当額	19,169 "																																																																																					
取得価額相当額	114,886千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	110,246 "																																																																																					
期末残高相当額	4,640 "																																																																																					
取得価額相当額	114,067千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	88,011 "																																																																																					
期末残高相当額	26,056 "																																																																																					
取得価額相当額	228,954千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	198,257 "																																																																																					
期末残高相当額	30,696 "																																																																																					
1 年 内	16,785千円																																																																																					
1 年 超	13,911 "																																																																																					
計	30,696 "																																																																																					
支払リース料	32,667千円																																																																																					
減価償却費相当額	32,667 "																																																																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	116,075	173,590	57,514	114,800	151,517	36,717	115,440	178,314	62,874

(注) 時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	78,093	78,093	78,093

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 105.61円	1株当たり純資産額 104.23円	1株当たり純資産額 105.15円
1株当たり中間純利益 0.82円	1株当たり中間純利益 2.90円	1株当たり当期純利益 2.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益 (千円)	7,202	25,506	18,190
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	7,202	25,506	18,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,798	8,799	8,799

品目別売上高明細、受注高及び受注残高

品目別売上高

(単位 千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減		前事業年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	金額	率 (%)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
架線金物	1,142,865	1,257,105	114,240	9.1	2,555,858
鉄塔・鉄構	343,672	665,758	322,086	48.4	1,053,170
スタッド	414,684	338,922	75,762	22.4	693,689
照明柱	17,639	55,309	37,670	68.1	109,793
その他	117,754	36,544	81,210	222.2	58,069
合計	2,036,616	2,353,640	317,024	13.5	4,470,580

品目別受注高

(単位 千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
架線金物	1,144,056	1,242,901	2,569,802
鉄塔・鉄構	394,880	363,817	657,408
スタッド	453,720	364,889	770,678
照明柱	18,643	45,947	94,865
その他	114,823	31,511	55,737
合計	2,126,123	2,049,068	4,148,492

(注) 販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

品目別受注残高

(単位 千円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	(平成16年9月30日)	(平成15年9月30日)	(平成16年3月31日)
架線金物	99,996	70,657	98,805
鉄塔・鉄構	213,324	255,938	162,116
スタッド	204,852	114,794	165,816
照明柱	5,642	10,204	4,638
その他	693	923	3,624
合計	524,509	452,518	435,002

(注) 販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。